事務事業評価表(既存事業)								
コー	.					所管部課		
8	-5-5 交通計画策划				都市整備部交通計画課			
事務事業の概要	事務事業の目的 快適な市民生活、居住環境を実現するため、市内の交通問題の解決 に向けて、市民・事業者・行政が一体となって目標を定め具体的な取組、方向を示す。 実施内容、実施方法 平成15年度:関連データ集計、分析 平成16年度:交通実態調査、市民及び事業者等アンケートの実施、交通計画の基本的 考え方としての理念と目標、方針を検討 平成17年度:市民懇談会(意見交換)の開催(4回) 平成18年度:策定委員会を開催し、交通計画を策定					総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)道路·交通の整備(安1-2) (主要施策)総合的な交通体系の整備 根拠法令等		
	事業開始時期	平成 15 年度	実施形態	態 図 直営 図 委	託 凵補助		他()
評価指標	活動指標名 市民アンケート回答	活動指標の考え方(定義) 市民意識を調査するためアンケートを実施(平成16年度)						
の設定	成果指標名 進捗率		成果指標の考え方(定義) 全体事業費(全体事業費:15,560千円)と比較した事業費ベースの進捗率					
			単位	14年度	15年度	Ŧ	16年度	17年度
	事業費(A) 国庫支出金			0		294	7,665	100
	都支出金 地方債 その他		千円					
	一般財源					294	7,665	100
事	所要人員(B)		人	0		0.01	0.50	0.50
務	人件費(C)=平均給与 × (B)		千円	0		83	4,164	4,164
事	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	0		377	11,829	4,264
業デ	単位当たりコスト (E)=(D)/(アンケート回答数)		∡m	0			6.10	
ĺĺ	() () (· 「凹合数)	千円	0			6.18	
タ	歳入	口捶仿	千円				5.000	
	活動指標	目標値 実績値	回答数			 -	5,000	
	活動指標	三 美額他 目標値 実績値	回答数				1,914	
	成果指標	目標値	%			1	51	
		実績値	%	·····		1	51	
	成果指標	目標値 実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		交通政策に関して、安全で快適な自転車・歩行者空間の整備、交通事故を少なくするため対策、排ガスや騒音の提言など環境に易しい対策等が求められている。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業		武蔵野市、多摩市で策定済みである。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等		本計画は、他計画との整合性が大変重要であることから策定年度を平成 18年度にスライドしている。					

⊐ − 8	ド -5-5	事務事業名 交通計画策定事務	所管部課 都市整備部交通計画課				
	項目	評価結果	判断理由、説明等				
事業所管部評価	実績	□極めて良好☑ 良好□ 不十分□ 極めて不十分	アンケート調査の回収率は、一般的には30%であると言われているが約40%の回収率であったことからこの計画策定について市民意識が高いことが伺える。				
	必要性	□ 増大 ☑ 変化なし □ 減少、一部なし □ かなり減少	交通安全を推進する上で基準となる本計画は、必要であると考える。				
	効率性	□ 大き〈改善 □ 問題なし □ 問題あり □ 抜本的な問題あり	本計画を策定するのにコンサルタント委託を導入しているが、委託業者の決定は 入札制度で決定し、経費の削減を図っている。				
	公平性	□ より充実 ☑ 問題なし □ 問題あり □ 抜本的な問題あり	市民に市報・ホームページを通して周知している。				
	総合評価	□拡充 ☑ 継続実施 □ 改善·見直し □ 抜本的見直し □ 廃止·休止	計画どおりの進捗である。				
にお	年度 ける 善点						
行革本部 評価		□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 廃止・休止	関連する他の計画との整合性に配慮し、平成18年度中に策定する必要がある。				
実 必要 効率 公平	性: 性: 性: 評価:	十分な成果をあげてい国・都・民間での実施しているか。廃止したな限られた財源を有効にサービス対象に問題に各項目の評価及び類	Nるか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など 状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施 場合に大きなデメリットは生じるか。など に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など 似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。				
拡充: ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。 継続実施: 現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。 改善・見直し: 現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。 抜本的見直し: 事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。							